

# 草の根技術協力事業 ～日本側にも役立つ好事例紹介～

国際協力機構  
国内事業部  
市民参加推進課

# 草の根技術協力事業

日本側のメリットを3パターンに分けると以下の3つに分類される。

- 1 まちづくり = 地域の国際化の促進**  
国際協力を通じて地域活性化を目指す
  - ✓ 大崎町のリサイクル技術で途上国支援  
(大崎町×インドネシア)
  - ✓ 地域保健と参加型活動による母子保健改善  
(駒ヶ根市×ネパール)
- 2 ひとづくり = 人材育成**  
自治体が有するノウハウを海外活用しながら日本側の人材育成
  - ✓ 日本の教育技術でブラジル貧困層の教育の質改善  
(埼玉県×ブラジル)
- 3 しごとづくり = 地元企業の海外展開**  
地域産業の持つ技術・ノウハウを活かし途上国支援しつつ地域産業の海外展開を目指す
  - ✓ 「フードバレーとかち」の取り組みを  
タイ・マレーシアへ  
(十勝×タイ・マレーシア)
  - ✓ 富山県が有する医薬品技術をミャンマーへ  
(富山県×ミャンマー)

## 草の根技術協力事業

置き薬の技術をミャンマーへ  
富山の薬産業のミャンマーへの進出

### 事業概要

参加者：オール富山

富山県薬業連合会・富山県くすり政策課・  
富山大学

相手国：ミャンマー

保健・スポーツ省伝統医療局・  
食品医薬品局（FDA）

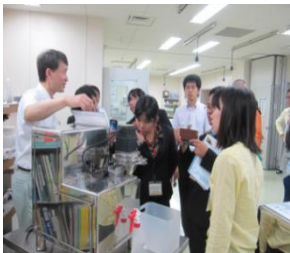
協力内容・ミャンマーから研修員を富山に招き、  
医薬品の製造、管理などの富山の取り組み  
を伝える。  
・ミャンマーに医薬品の製造・管理や医薬品  
の基準作りの技術者・専門家を派遣する。

### 富山県の背景・取り組み

－富山県の配置薬（置き薬）の文化・技  
術は現在も国民の健康を支えている。

－富山県の人口当たりの医薬品生産金額、  
製造所数および従業者数は  
いずれも全国1位。

－富山県は21カ国から参加があった  
「薬用植物保護に関するWHO専門家会  
議」を開催。



## ミャンマーの課題と成果

- 課題** ミャンマーにおける伝統医薬品の製造・  
管理技術が課題となっている
- 取り組み** 医薬品の製造・管理技術に優れた技術・知識を  
持つ人材を育成する
- 課題** ミャンマーの保健衛生事情の改善が必要
- 取り組み** 置き薬が各村に置かれ、貧富の差に関係なく  
医薬品供給され保健衛生が向上する
- 成果** 医薬品の製造・管理技術の向上、  
置き薬制度の普及により保健衛生向上

## 富山県への波及効果



### 富山県の製薬産業の技術をアピール

富山県の製薬技術を海外にアピール。  
県の取り組みが途上国支援に役立つこ  
とで、関係者や県民の自信ともなって  
いる。



### 地元企業のビジネス展開

富山県とミャンマー政府（許認可権を持  
つ）との信頼関係が強化されたことによ  
り、事業後県内複数の製薬企業が海外進  
出の準備中（現地政府の認可待ち）。

## 草の根技術協力事業

「フードバレーとかち」のノウハウをタイ・マレーシアへ  
地元企業の海外展開やハラール対応による市場開拓を推進

### 事業概要

**参加者：** 帯広商工会議所・帯広市・帯広畜産大学  
とかち財団・十勝地区農業協同組合  
十勝農業機械協議会

**相手国：** タイ (チェンマイ商工会議所・タイ工業連盟)  
マレーシア (中小企業振興公社・ケダ州開発公社)

### 協力内容：

- ・現地からの研修員受入れ、十勝からの専門家派遣により、両国の食品、流通関係者に対し、食の付加価値化・安心安全の向上による地域振興のノウハウを指導。
- ・十勝地方の行政機関や企業に対して、ハラールに関するセミナーを開催しハラール対応を促進。(十勝でのハラール対応を促進する「ムスリムフレンドリーとかちキャンペーン」を実施)

### 十勝の背景、取り組み



- 十勝地方は食料生産に適した自然環境で食料自給率1100%を誇る。
- 生産・加工・販売などが連携した十勝型フードシステムの形成。
- 「食」の国際戦略総合特区に認定される。

## タイ・マレーシアの課題と成果

<b>課題</b>	地域ブランド力が弱い 安心安全な食品への取り組みが不十分
<b>取り組み</b>	食の安心安全・付加価値化の技術の習得と普及生産・加工・販売などが連携した十勝型フードシステムによる地域特性を活かした商品の開発と地域ブランドの推進
<b>成果</b>	十勝のノウハウ・技術を活用した付加価値商品の開発、地域ブランドの強化

## 十勝・帯広への波及効果

### ！十勝企業の海外展開とハラール対応推進

- ・十勝の企業が海外に進出する為には「十勝」という地域ブランドの認知が重要であり、今回の事業は東南アジアでの十勝のブランド定着に貢献。この案件を通じ、多くの地元企業が海外に目を向け、現地への進出が促進されている。
- ・今後ハラール対応は日本でもニーズが高まる分野であり、十勝の行政機関や食品・流通業界関係者は事業を通して広くハラールについて学び、いち早くハラールへの対応の機会を得ることができた。

## 草の根技術協力事業

日本の教育がブラジルの教育の質向上  
埼玉県教育の国際化

### 事業概要

参加者: 埼玉県

埼玉県教育局・埼玉県内小中高

相手国: ブラジル

LFC（ブラジルNGO）×LFCが運営するUPI

LFC=NGO団体、ブラジル全土で社会教育活動を展開

UPI=LFCが運営する貧困層の児童向け学校

協力内容：UPI教員を埼玉県小中高へ招聘。

UPI教員の為に指導マニュアル作成。

埼玉県の教員がブラジルの施設を訪問し、  
継続して日本の教育技術を伝える。

### 埼玉県の背景・取り組み



- 県内で増加する外国人生徒のために教育行政や教育機関の国際化を目指す。
- 国際化社会に対応できる教員・生徒の育成に力を入れる。
- 日本で常識とされている教育が途上国では常識ではなく、教育の質を向上させる。

## ブラジルの課題と成果

**課題** 子供たちの基礎学力・職業訓練が不十分  
**取り組み** 指導マニュアルや埼玉県の学校訪問を通して日本の教育現場について学び、ブラジルで活かす。

**課題** 犯罪の多さ・親の教育への無関心  
**取り組み** 埼玉県の道徳教材を施設の親、生徒に提供したところ、親が子供の教育・生活に関心を示し、家庭環境の向上が犯罪減少につながる。

### 成果

貧困層児童の教育水準向上への一翼を担う

## 埼玉県への波及効果



### 埼玉県の教育の国際化

・埼玉県教育局（教育委員会）は変化の激しい社会や国際化に対応できる人材、主体的に生きていく人材を育成するため、グローバルリーダーの育成や国際理解教育の推進に取り組んでいる。その中で本事業に参加した教育関係者の国際協力に対する意識の変化が生徒や学校全体のグローバル化につながっている。

## 草の根技術協力事業

ネパールの母子保健改善活動をととして  
駒ヶ根市での国際協力をより身近なものに

### 事業概要

**参加者：**長野県駒ヶ根市・ネパール交流市民の会  
・長野県立看護大学・助産院等医療機関

**相手国：**ネパールポカラ・レクナート市・母子友好病院（ネパール）

### 協力内容：

- ・日本から助産師・大学教員等を派遣し、母子友好病院やポカラの医療スタッフの技術や接遇の向上のための取組を行う。
- ・ネパールから研修員を受け入れ、妊産婦ケア・母子保健に関する知識・技術を移転し、普及に向けての人材育成を行う。
- ・町内会など地域組織と連携し、安全なお産にむけた地域保健活動を展開する

### 駒ヶ根市の背景・取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・



- －2001年、ポカラ市と友好都市協定
- －青年海外協力隊訓練所のある町として市民が主体となって国際協力へ参加
- －教育委員会によるネパールへの中学生海外派遣事業の継続的实施
- －駒ヶ根市上伊那地区における助産院での出生率は全国平均の8倍。（H24年）

## ポカラ・レクナート市の課題と成果

**課題** 医療設備や看護師・助産師の医療実践力が低い

**取り組み** 駒ヶ根市の助産師・大学教員らを派遣し、現地医療関係者の技術向上をサポートする。参加型の活動手法を取り入れ、自ら問題解決をはかっていく方法が定着するよう支援する。

**課題** 現地の住民の産前産後ケアに関する知識が不足

**取り組み** 健診や施設分娩の重要性、産前産後の家族のサポートなどについて健康教育を実施。地域での展開や内容がよりの確になるよう駒ヶ根市の助産師・保健師・大学教員らのサポートを得る。

**成果** 産前産後ケアの質向上と安全な分娩の増加

## 駒ヶ根市への波及効果



### 国際協力に対する市民の参加、 国際協力がより身近なものに

- ・駒ヶ根市は二本松訓練所と共に、青年海外協力隊訓練所の所在地であり、国際協力の拠点である。
- ・協力・参加した助産師等母子保健関係者の国際協力への理解と関心が増す。
- ・事業の効果的な広報および各種市民参加イベントの実施により、参画する市民が増加。市長・市役所から小中学生まで幅広い世代や層が参加して国際協力を実践。

# 草の根技術協力事業

## 大崎町のリサイクル技術をインドネシアへ

### 事業概要

参加者：チーム大崎

鹿児島県大崎町行政職員・そおりサイクルセンター・  
NPOものネットクラブ・大崎町住民

相手国：インドネシア・バリ州  
(2012年～2015年はデポック市)

協力内容：大崎町の廃棄物処理技術を研修員に伝授。  
廃棄物方法の指導マニュアルを作成。  
行政職員へセミナー・研修。

### 大崎町の背景、取り組み



- ・27品目を分別回収するなど、住民参加型のごみ処理技術でごみのリサイクル率日本一を10年連続獲得（2017年）。
- ・大崎町民全員に根付く「混ぜればごみ、分ければ資源」の意識で、リサイクル率は全国平均の4倍。
- ・市民に対する環境学習など充実した研修体制。

## インドネシアの課題と成果

**課題** 行政職員がごみ分別へ無関心  
**取り組み** チーム大崎が研修教材作成、現地の市職員に対する研修・セミナーをすることで分別が定着化する。

**課題** 廃棄物処理技術の不足  
**取り組み** 大崎町のリサイクル技術がチーム大崎の現場指導・指導マニュアルを通じ住民へ伝承される。

**結果** バリ州の住環境・衛生面の改善

## 大崎町への波及効果



### 自分たちの取り組みに誇り、技術の再発見や強化

- ・人口約13,000人の大崎町と比べて大規模都市のバリ州（400万人以上）のごみ問題改善に、自分たちのノウハウが役立っているという事実が自分たちのごみ分別を再評価や点検するきっかけになっている。
- ・大崎町民の廃棄物管理システムを維持するモチベーションになっている。
- ・大崎町としては、リサイクルノウハウの輸出も検討中。